



2024年5月22日

各 位

会社名 株式会社ラストワンマイル
代表者名 代表取締役社長 渡辺 誠
(コード番号：9252 東証グロース)
問合せ先 取締役 財務経理部長 市川 康平
(電話番号 050-1781-0250)

簡易株式交換による株式会社SHCの完全子会社化に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2024年9月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社SHC(以下「SHC」といいます。)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を実施することを決議し、本日、SHCとの間で株式交換契約(以下「本株式交換契約」といいます。)を締結いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本株式交換については、当社においては会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより、SHCにおいては臨時株主総会決議により、本株式交換契約の承認を受けることを前提としております。また、本株式交換に伴い、SHCは当社の完全子会社となる予定です。

記

1. 本株式交換の目的

当社グループは、当社と連結子会社5社でアライアンス事業、リスティング・メディア事業、ECサイト事業、コンタクトセンター事業及びその他事業(集合住宅向け無料インターネットマンション事業等)を主たる事業とする単一セグメントとして行っております。

SHCは、中部、関西、中国、九州、北海道を中心にインターネット無料マンション「FReeNeXT」事業、コールセンター事業、各種取次事業、パートナー事業を運営しております。SHCは、当社グループと同様にインターネット無料マンション「FReeNeXT」事業等から得られるストック型の収益と、コールセンター事業、各種取次事業、パートナー事業等から得られるフロー型の収益を収益の柱として事業運営しており、当社グループが次の一つの柱として確立しようとしているその他事業の一つである集合住宅向け無料インターネットマンション事業の拡大を加速させること、並びにアライアンス事業の拡大に大きく貢献することが期待されるため、本件取引を行うものであります。

2. 株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

① 本株式交換契約締結取締役会決議日	2024年5月22日
② 本株式交換契約締結日	2024年5月22日
③ 株式交換実施予定日(効力発生日)	2024年9月1日(予定)

(2) 本株式交換の方式

本株式交換は、当社を株式交換完全親会社、SHCを株式交換完全子会社とする株式交換です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	SHC (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.004124
本株式交換により交付する株式数	当社の普通株式82,480株(予定)	

(注) 1 本株式交換に係る割当比率(以下、「本株式交換比率」といいます。)

当社は、SHCの普通株式1株に対して、当社普通株式0.004124株を割当交付します。ただし、本株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社協議及び合意の上、変更されることがあります。

(注) 2 本株式交換により交付する株式

当社は、本株式交換に際して、当社普通株式82,480株を、当社がSHCの発行済株式の全てを取得する時点の直前時のSHCの株主に対して割当交付する予定です。なお、本株式交換により交付する当社普通株式については、当社が保有する自己株式40,000株を充当するとともに、新たに普通株式の発行を行う予定です。

(注) 3 単元未満株式の取扱い

本株式交換に伴い、当社の単元未満株式(100株未満の株式)を保有することとなるSHCの株主の皆様においては、当該単元未満株を東京証券取引所及びその他の金融商品取引所において売却することはできませんが、当社の単元未満株式に関する以下の制度をご利用いただくことができます。

・単元未満株式の買取制度(100株未満の株式の売却)

会社法第192条第1項の規定に基づき、当社に対し、保有することとなる当社の単元未満株式の買取りを請求することができます。

(注) 4 1株に満たない端数の処理

本株式交換に伴い、当社普通株式1株に満たない端数が生じた場合、SHCの株主の皆様に対しては、会社法第234条その他の関連法令の定めに従い、当社が1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いし、端数部分の株式は割当てられません。

(4) 割当の内容の根拠及び理由

当社は、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって、公平性・妥当性を確保するため、当社並びにSHCから独立した第三者算定機関である、株式会社Stand by C(以下「StandbyC」といいます。)に当社及びSHCの株式価値及び本件株式交換比率の算定を依頼することとし、2024年5月21日付で、「SHC社株式価値及び株式交換比率算定書」(以下、「本株式交換比率算定書」といいます。)を取得いたしました。

当社は、StandbyCから提出を受けた本株式交換比率算定書記載の株式価値並びに本株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、資産状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、SHCとの間で真摯に協議・検討を重ねてきました。本株式交換比率は、StandbyCの算定した株式交換比率レンジ内であり、それぞれの株主の皆様にとって妥当であり、株主の皆様の利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うこととしました。なお、本株式交換比率は、本株式交換の実行に重大な支障となる事態又はその実行を著しく困難にする事態が生じた場合には、両社間の協議の上変更することがあります。

(5) 算定の概要

StandbyCは、当社については当社が東京証券取引所グロース市場に上場しており、市場価格が存在していることから、市場株価法を用いて算定を行いました。市場株価法においては、2024年5月21日を基準日として、東京証券取引所グロース市場における基準日前1か月間(2024年4月22日から2024年5月21日まで)の終値の単純平均値を採用しております。これにより算定された当社の普通株式の1株当たりの株式価値は以下のとおりです。

算定方法	算定結果
市場株価法	3,395円

SHCについては、非上場会社であり市場株価が存在しないこと及び将来の事業活動の状況を算定に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下「DCF法」といいます。)を用いて株式価値の算定をしております。DCF法では、SHCよりStandbyCが開示を受けた事業計画に基づき、算定基準日である2024年3月31日以降にSHCが創出すると見込まれるフリー・キャッシュ・フローを、一定の割引率で現在価値に割り引くことによって株式価値を算出しております。なお、継続価値の算定については、SHCが想定する2028年9月期以降に継続的に創出する水準として開示を受けたキャッシュ・フローを、現在価値に割り引くことにより算出しております。なお、割引率には加重平均資本コスト(WACC)を使用しております。

StandbyCがDCF法による算定の前提としたSHCの事業計画は、以下の前提条件に基づき作成されております。

- ①本株式交換の実行により実現することが期待されるシナジー効果については、現時点において収益に与える影響を具体的に見積もることが困難であるため、加味されていません。
- ②2025年9月期においては利益率の高い案件の確保及びコスト削減等の理由により、30%以上の大幅な増益を見込んでおります。
- ③SHCの事業計画は、本株式交換の実施を前提としておりません。

これにより算定されたSHCの1株当たりの株式価値の評価レンジは以下の通りです。

算定方法	算定結果
DCF法	11円～16円

StandbyCは、本株式交換比率の算定に際して、公開情報及び両社から提供された情報を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの情報が全て正確かつ完全なものであること、かつ、各社の株式価値の算定に重大な影響を与える可能性がある事実でStandbyCに対して未開示の事実はないことを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っていません。また、StandbyCは、各社及びその関連会社の資産及び負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者算定機関への評価、鑑定又は査定の依頼も行っておりません。StandbyCによる各社の株式価値の算定は、算定基準日である2024年3月31日までの情報及び経済条件等を反映したものであり、StandbyCがDCF法による評価に使用したSHCの事業計画については、SHCの経営陣により当該算定基準日時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。

(6) 当該組織再編に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

SHCは新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておらず、該当事項はありません。

(7) 上場廃止になる見込み及びその事由

当社は、本株式交換において株式交換完全親会社となり、また株式交換完全子会社であるSHCは非上場会社のため、該当事項はありません。

(8) 公正性を担保するための措置

当社は、本株式交換における株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、両社から独立した第三者算定機関であるStandbyCに株式交換比率の算定を依頼することとし、その算定結果の提出を受けました。算定書の概要は、上記「(5) 算定の概要」をご参照ください。なお、当社は、StandbyCから、本株式交換比率が財務的見地から妥当又は公正である旨の意見書(いわゆるフェアネス・オピニオン)を取得しておりません。

3. 株式交換の当事会社の概要

	株式交換完全親会社			株式交換完全子会社		
(1) 名称	株式会社ラストワンマイル			株式会社SHC		
(2) 所在地	東京都豊島区東池袋四丁目21番1号 アウルタワー3階			愛知県名古屋市天白区原四丁目1401 番地		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 渡辺 誠			代表取締役 須田 宗樹		
(4) 事業内容	アライアンス事業 リスティング・メディア事業 ECサイト事業 コンタクトセンター事業 その他事業(集合住宅向け無料インターネットマンション事業等)			インターネット無料マンション 「FReeNeXT」事業 コールセンター事業 各種取次事業 パートナー事業		
(5) 資本金	387百万円(2024年3月末現在)			1,000百万円(2024年4月末現在)		
(6) 設立年月日	2012年6月3日			2014年1月21日		
(7) 大株主及び持株比率	(株)プレミアムウォーターホールディングス 37.1% 渡辺 誠 7.5% 多田 敬祐 4.6% 楽天証券株式会社 4.0% 株式会社光通信 2.6% 綿引 一 2.5% 市川 康平 1.5% 久木宮 美和 1.3% 野村證券株式会社 1.2% 柳田 拓也 1.2%			須田 宗樹 82.0% 横井 駿 5.0% 外崎 幹也 5.0% 黒川 健一郎 3.0% 山田 雄一 3.0% 笠原 康平 2.0% 岩渕 臣耶 2.0% 永野 恭平 1.0%		
(8) 当事会社間の関係	資本関係	記載する事項はありません。				
	人的関係	記載する事項はありません。				
	取引関係	当社はアライアンス事業においてSHCに対して見込顧客の紹介を行っており、顧客紹介料を受け取っております。当該取引は今後も継続する予定です。				
(9) 最近3年間の経営成績及び財政状態(単位：百万円。特記しているものを除く。)						
	株式会社ラストワンマイル(連結) (注) 1			株式会社SHC(単体)		
決算期	2021年11月期	2022年8月期	2023年8月期	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期
純資産	1,237	1,119	1,475	57	5	32
総資産	2,786	3,023	3,350	317	411	449
1株当たり純資産(円)	452.71	417.39	534.84	28,533	2,682	16,150
売上高	8,318	6,544	9,426	1,092	954	803
営業利益	216	△32	198	23	38	24
経常利益	249	△30	243	30	45	25
当期純利益	159	△54	326	15	△51	26
1株当たり当期純利益(円)	62.06	△20.20	121.44	7,633	△25,850	13,467

1株当たり 配当金(円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
-----------------	------	------	------	------	------	------

(注) 1. 当社は2024年8月期通期決算発表から、国際会計基準(IFRS)を任意適用することといたしました。2023年8月期以前の経営成績及び財政状態は、日本基準に基づく数値を記載しております。

4. 本株式交換後の状況

	株式交換完全親会社
(1)名称	株式会社ラストワンマイル
(2)所在地	東京都豊島区東池袋四丁目21番1号 アウルタワー3階
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 渡辺 誠
(4)事業内容	アライアンス事業 リスティング・メディア事業 ECサイト事業 コンタクトセンター事業 その他事業(集合住宅向け無料インターネットマンション事業等)
(5)資本金	現時点では確定しておりません。
(6)決算期	8月31日
(7)純資産	現時点では確定しておりません。
(8)総資産	現時点では確定しておりません。

5. 会計処理の概要

本株式交換は、企業結合に関する会計基準における取得の会計処理を適用する見込であり、当社を取得企業、SHCを被取得企業として処理を行う見込です。また、本株式交換により発生するのれんの金額等に関しては、現時点では確定しておりません。確定し次第公表いたします。

6. 今後の見通し

本件により、SHCは当社の連結子会社となる見込みです。2024年8月期の連結業績に与える影響はありません。

以上

(参考) 当期連結業績予想(2024年4月12日公表分)及び前期連結実績

(単位：百万円)

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する 当期利益
当期連結業績予想 (2024年8月期)	10,950	850	850	559	559
前期連結実績 (2023年8月期)	9,426	198	243	326	326

(注) 当社は2024年8月期通期決算発表から、国際会計基準(IFRS)を任意適用することといたしました。このため、2024年8月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しており、前期(2023年8月期)連結実績は、日本基準に基づく売上高を売上収益の欄に、日本基準に基づく営業利益を営業利益の欄に、日本基準に基づく経常利益を税引前利益の欄に、日本基準に基づく当期純利益を当期利益の欄に、日本基準に基づく親会社株主に帰属する当期純利益を親会社の所有者に帰属する当期利益の欄にそれぞれ記載しております。